

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第187期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 澤田 浩
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第186期 第3四半期連結 累計期間	第187期 第3四半期連結 累計期間	第186期 第3四半期連結 会計期間	第187期 第3四半期連結 会計期間	第186期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	200,926	190,410	66,398	65,752	261,586
経常利益(百万円)	10,482	8,515	3,978	2,762	12,802
四半期(当期)純利益(百万円)	6,032	5,634	2,353	2,480	7,892
純資産額(百万円)	-	-	94,612	99,923	97,979
総資産額(百万円)	-	-	181,924	190,706	179,181
1株当たり純資産額(円)	-	-	557.96	584.27	578.07
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.09	33.72	14.08	14.84	47.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	32.97	-	12.86	-	-
自己資本比率(%)	-	-	51.3	51.2	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,187	5,263	-	-	23,094
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,232	3,674	-	-	3,297
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,742	1,910	-	-	16,223
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	12,907	13,950	14,283
従業員数(人)	-	-	2,583	3,263	2,593

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第186期及び第187期第3四半期連結累計(会計)期間については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、株式の公開買付けにより、連結子会社が1社増加しました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が提出会社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オーケー食品工業(株)	福岡県朝倉市	1,859	食品事業	51.6 (0.3)	業務提携 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 同社は、特定子会社であり、有価証券報告書提出会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,263 [3,244]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（連結会社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	957 [147]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
製粉事業(百万円)	23,635	94.0
食品事業(百万円)	20,014	108.0
その他事業(百万円)	4,241	84.6
合計(百万円)	47,892	98.3

- (注) 1. 金額は期間中の平均販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産は受注によるものではなく、この項目の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
製粉事業(百万円)	23,643	91.2
食品事業(百万円)	34,987	106.2
その他事業(百万円)	7,121	94.6
合計(百万円)	65,752	99.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社ファミリーマート	6,212	9.4	7,608	11.6
三井物産株式会社	5,986	9.0	5,862	8.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月10日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、急激な円高やデフレ基調の継続、個人消費の低迷など、依然として景気に明るさが見られないまま推移しました。

食品業界においても、深刻な経済情勢下で消費者心理の冷え込み、販売競争が一層激化するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは激動する市場環境下において、持続的成長を確かなものとするため、昨年4月から新経営計画「SG130」をスタートさせ、全力を挙げて取り組みました。

また、事業基盤の更なる強化と業容の拡大を図るため、持分法適用関連会社であったオーケー食品工業株式の公開買付けを行い、当第3四半期から同社は当社の連結子会社となりました。

この結果、当社グループの第3四半期連結会計期間の業績は、売上高657億5千2百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益27億4千7百万円（同28.9%減）、経常利益27億6千2百万円（同30.6%減）、四半期純利益24億8千万円（同5.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

製粉事業

昨年4月に外国産小麦の政府売渡価格が5%引き下げられたことに伴い、昨年5月に小麦粉販売価格の改定を行いました。また、昨年10月から輸入小麦の即時販売方式が実施されるなど当第3四半期は、製粉業界において大きな転換点となりました。

当社グループは、お客様のニーズや食の多様化に対応するため、新製品の開発、技術講習会の開催、提案営業など活発な営業活動を推進した結果、小麦粉の出荷は前年を上回りました。

副製品のふすまについては、穀物相場下落の影響により売上は前年を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は236億4千3百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は11億2千1百万円（同40.1%減）となりました。

食品事業

業務用では、イタリア料理技術講習会の開催、各種展示会への出展など積極的なマーケティング活動を展開しました。その結果、プレミックス類の売上は前年を上回りましたが、パスタ関連商品は前年を下回りました。

家庭用では、オーマイのブランドメッセージを「おいしい！に、アイデアをこめて」とし、お客さまのニーズとキッチン不満解消を発想の原点に、より選びやすく、より使いやすい商品を展開しました。また、パッケージのリニューアルやHPを活用したレシピの紹介など、より消費者の皆様へ親しまれるようなオーマイを目指して、ブランドの強化に取り組みしました。

冷凍食品類は、家庭用高級パスタの「オーマイプレミアムゴールド」「オーマイプレミアム」で新商品の発売やリニューアルを行うとともに、「らくあけトレー」の採用により、お客さまの使いやすさを考えた商品を展開し、売上、数量ともに前年を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は349億8千7百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は15億1千5百万円（同22.4%減）となりました。

その他事業

エンジニアリング事業の売上は前年を上回りましたが、ペットフード事業、健康食品事業は前年を下回り、その他事業の売上高は、71億2千1百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は1億3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円減少し、139億5千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億5千9百万円の支出（前年同期は6億1千7百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が38億3千8百万円、減価償却費が18億5百万円となったこと、売掛債権が70億3千2百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億6千3百万円の支出（前年同期は14億7百万円の支出）となりました。この主な要因は、設備投資で20億8百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億5千4百万円の支出（前年同期は23億3千1百万円の支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払いが8億3千6百万円あったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、685百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,590,000
計	696,590,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	174,148,018	174,148,018	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	174,148,018	174,148,018	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日 ～平成22年12月31 日		174,148,018		12,240		10,666

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,958,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,548,000	166,548	-
単元未満株式	普通株式 642,018	-	-
発行済株式総数	174,148,018	-	-
総株主の議決権	-	166,548	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	6,958,000	-	6,958,000	4.00
計	-	6,958,000	-	6,958,000	4.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	471	444	460	461	457	445	432	398	411
最低(円)	443	411	425	435	434	418	383	380	382

(注) 上記は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,973	14,322
受取手形及び売掛金	38,300	31,180
有価証券	50	-
商品及び製品	9,599	9,866
仕掛品	54	452
原材料及び貯蔵品	² 11,282	6,161
その他	3,644	3,352
貸倒引当金	168	171
流動資産合計	76,737	65,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 3} 24,915	^{1, 3} 23,995
機械装置及び運搬具(純額)	^{1, 3} 16,106	^{1, 3} 16,200
土地	³ 25,261	³ 24,075
建設仮勘定	1,834	9
その他(純額)	^{1, 3} 1,867	^{1, 3} 1,915
有形固定資産合計	69,985	66,196
無形固定資産		
のれん	1,314	26
その他	549	569
無形固定資産合計	1,864	595
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 35,848	³ 41,171
その他	³ 6,955	6,712
貸倒引当金	685	659
投資その他の資産合計	42,119	47,224
固定資産合計	113,969	114,016
資産合計	190,706	179,181

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,639	12,625
短期借入金	26,738	18,386
1年内償還予定の社債	-	100
未払法人税等	940	2,593
賞与引当金	205	387
役員賞与引当金	-	39
その他	11,109	10,977
流動負債合計	59,634	45,110
固定負債		
長期借入金	17,350	20,989
退職給付引当金	2,448	2,147
役員退職慰労引当金	932	930
その他	10,416	12,024
固定負債合計	31,148	36,091
負債合計	90,783	81,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,391	11,391
利益剰余金	68,514	64,718
自己株式	2,312	2,310
株主資本合計	89,833	86,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,953	10,694
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	137	123
評価・換算差額等合計	7,813	10,575
少数株主持分	2,276	1,363
純資産合計	99,923	97,979
負債純資産合計	190,706	179,181

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	200,926	190,410
売上原価	150,475	139,875
売上総利益	50,450	50,534
販売費及び一般管理費	₁ 40,387	₁ 42,267
営業利益	10,062	8,267
営業外収益		
受取利息	24	30
受取配当金	631	749
持分法による投資利益	107	40
その他	394	399
営業外収益合計	1,158	1,219
営業外費用		
支払利息	535	489
為替差損	28	254
その他	176	227
営業外費用合計	739	971
経常利益	10,482	8,515
特別利益		
固定資産売却益	0	52
投資有価証券売却益	-	563
関係会社株式売却益	9	-
貸倒引当金戻入額	17	55
段階取得に係る差益	-	789
その他	1	54
特別利益合計	29	1,515
特別損失		
固定資産除売却損	97	129
投資有価証券評価損	3	71
事業構造改善費用	₂ 412	₂ 143
減損損失	67	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	106
その他	65	146
特別損失合計	645	598
税金等調整前四半期純利益	9,865	9,432
法人税、住民税及び事業税	3,519	3,463
法人税等調整額	291	385
法人税等合計	3,810	3,848
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,584
少数株主利益又は少数株主損失()	22	50
四半期純利益	6,032	5,634

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	66,398	65,752
売上原価	48,806	48,366
売上総利益	17,591	17,385
販売費及び一般管理費	¹ 13,726	¹ 14,637
営業利益	3,865	2,747
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	216	279
固定資産賃貸料	51	72
持分法による投資利益	91	17
その他	67	63
営業外収益合計	436	444
営業外費用		
支払利息	176	177
為替差損	114	110
その他	32	141
営業外費用合計	323	429
経常利益	3,978	2,762
特別利益		
固定資産売却益	0	43
投資有価証券売却益	-	163
投資有価証券評価損戻入益	-	219
段階取得に係る差益	-	789
特別利益合計	0	1,216
特別損失		
固定資産除売却損	40	36
事業構造改善費用	-	² 11
工場集約関連費用	-	52
その他	0	39
特別損失合計	40	140
税金等調整前四半期純利益	3,938	3,838
法人税、住民税及び事業税	1,263	941
法人税等調整額	319	412
法人税等合計	1,582	1,353
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,484
少数株主利益	2	3
四半期純利益	2,353	2,480

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,865	9,432
減価償却費	5,023	4,974
減損損失	67	-
のれん償却額	152	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	145	8
受取利息及び受取配当金	656	779
支払利息	535	489
投資有価証券売却損益(は益)	-	575
投資有価証券評価損益(は益)	3	71
為替差損益(は益)	15	161
持分法による投資損益(は益)	107	40
有形固定資産売却損益(は益)	11	21
固定資産除却損	84	99
事業構造改善費用	412	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	106
段階取得に係る差損益(は益)	-	789
売上債権の増減額(は増加)	3,493	5,691
たな卸資産の増減額(は増加)	5,353	3,720
仕入債務の増減額(は減少)	821	7,172
その他	1,531	958
小計	19,765	10,149
利息及び配当金の受取額	669	815
利息の支払額	590	546
法人税等の支払額	6,658	5,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,187	5,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,210	4,264
有形固定資産の売却による収入	12	206
固定資産の除却による支出	-	81
投資有価証券の取得による支出	1,138	348
投資有価証券の売却による収入	1,010	1,019
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	343
関係会社株式の売却による収入	362	-
貸付けによる支出	194	15
貸付金の回収による収入	34	34
その他	109	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,232	3,674

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,625	502
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	4,000	-
長期借入れによる収入	530	1,530
長期借入金の返済による支出	1,164	1,862
社債の償還による支出	-	100
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,421	1,839
少数株主への配当金の支払額	14	12
リース債務の返済による支出	45	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,742	1,910
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10	12
現金及び現金同等物の期首残高	2,222	333
現金及び現金同等物の期首残高	10,685	14,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,907	13,950

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったオーケー食品工業株式会社は、株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 38社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、オーケー食品工業株式会社は、株式の追加取得により連結子会社に移行したため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社及び関連会社数 13社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は116百万円減少しております。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は11百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明かなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産、繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額は、110,691百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、98,737百万円であります。																																																				
2 食料麦備蓄対策事業により、外国産小麦を購入したため、それぞれ増加しております。	2 _____																																																				
3 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	3 担保に供している資産																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,536百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,285百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,663百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,155百万円</td></tr> </table> <p>上記物件のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,426百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,094百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,166百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,214百万円</td></tr> </table>	建物	2,536百万円	構築物	130百万円	機械及び装置	1,285百万円	土地	2,663百万円	有形固定資産(その他)	17百万円	投資有価証券	114百万円	投資その他の資産(その他)	408百万円	計	7,155百万円	建物	1,426百万円	構築物	100百万円	機械及び装置	1,094百万円	土地	1,166百万円	有形固定資産(その他)	17百万円	投資その他の資産(その他)	408百万円	計	4,214百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">905百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,166百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,254百万円</td></tr> </table> <p>上記物件のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td></tr> </table>	建物	905百万円	構築物	30百万円	機械及び装置	96百万円	土地	1,166百万円	投資有価証券	55百万円	計	2,254百万円	建物	45百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	15百万円	土地	29百万円	計	93百万円
建物	2,536百万円																																																				
構築物	130百万円																																																				
機械及び装置	1,285百万円																																																				
土地	2,663百万円																																																				
有形固定資産(その他)	17百万円																																																				
投資有価証券	114百万円																																																				
投資その他の資産(その他)	408百万円																																																				
計	7,155百万円																																																				
建物	1,426百万円																																																				
構築物	100百万円																																																				
機械及び装置	1,094百万円																																																				
土地	1,166百万円																																																				
有形固定資産(その他)	17百万円																																																				
投資その他の資産(その他)	408百万円																																																				
計	4,214百万円																																																				
建物	905百万円																																																				
構築物	30百万円																																																				
機械及び装置	96百万円																																																				
土地	1,166百万円																																																				
投資有価証券	55百万円																																																				
計	2,254百万円																																																				
建物	45百万円																																																				
構築物	1百万円																																																				
機械及び装置	15百万円																																																				
土地	29百万円																																																				
計	93百万円																																																				
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株松代そば善屋</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193百万円</td></tr> </table>	株松代そば善屋	30百万円	従業員	154百万円	その他	9百万円	計	193百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株松代そば善屋</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255百万円</td></tr> </table>	株松代そば善屋	32百万円	従業員	210百万円	その他	12百万円	計	255百万円																																				
株松代そば善屋	30百万円																																																				
従業員	154百万円																																																				
その他	9百万円																																																				
計	193百万円																																																				
株松代そば善屋	32百万円																																																				
従業員	210百万円																																																				
その他	12百万円																																																				
計	255百万円																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">19,484百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>給与手当等</td> <td style="text-align: right;">11,013</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの構造改革の一環として、主に冷凍食品事業部門で今後閉鎖を予定している工場に係る減損損失であります。</p>	販売運賃及び諸掛	19,484百万円	貸倒引当金繰入額	169	給与手当等	11,013	退職給付引当金繰入額	893	減価償却費	596	役員退職慰労引当金繰入額	121	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">20,471百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>給与手当等</td> <td style="text-align: right;">11,380</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの構造改革の一環として、主にペットフード製造設備改善に係る撤去費用と冷凍食品事業部門における事業再編費用であります。</p>	販売運賃及び諸掛	20,471百万円	貸倒引当金繰入額	73	給与手当等	11,380	退職給付引当金繰入額	846	減価償却費	659	役員退職慰労引当金繰入額	112
販売運賃及び諸掛	19,484百万円																								
貸倒引当金繰入額	169																								
給与手当等	11,013																								
退職給付引当金繰入額	893																								
減価償却費	596																								
役員退職慰労引当金繰入額	121																								
販売運賃及び諸掛	20,471百万円																								
貸倒引当金繰入額	73																								
給与手当等	11,380																								
退職給付引当金繰入額	846																								
減価償却費	659																								
役員退職慰労引当金繰入額	112																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">6,724百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>給与手当等</td> <td style="text-align: right;">3,633</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	販売運賃及び諸掛	6,724百万円	貸倒引当金繰入額	87	給与手当等	3,633	退職給付引当金繰入額	296	減価償却費	218	役員退職慰労引当金繰入額	39	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">7,021百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>給与手当等</td> <td style="text-align: right;">3,856</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの構造改革の一環として、主に冷凍食品事業部門における事業再編費用であります。</p>	販売運賃及び諸掛	7,021百万円	貸倒引当金繰入額	46	給与手当等	3,856	退職給付引当金繰入額	285	減価償却費	240	役員退職慰労引当金繰入額	36
販売運賃及び諸掛	6,724百万円																								
貸倒引当金繰入額	87																								
給与手当等	3,633																								
退職給付引当金繰入額	296																								
減価償却費	218																								
役員退職慰労引当金繰入額	39																								
販売運賃及び諸掛	7,021百万円																								
貸倒引当金繰入額	46																								
給与手当等	3,856																								
退職給付引当金繰入額	285																								
減価償却費	240																								
役員退職慰労引当金繰入額	36																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 12,947	現金及び預金勘定 13,973
有価証券勘定 99	有価証券勘定 50
償還期間が3ヶ月を超える債券等 138	償還期間が3ヶ月を超える債券等 73
現金及び現金同等物 12,907	現金及び現金同等物 13,950

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 174,148千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,021千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,003	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	835	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,916	32,957	7,525	66,398	-	66,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	625	134	202	962	(962)	-
計	26,541	33,091	7,727	67,360	(962)	66,398
営業利益	1,871	1,953	28	3,853	12	3,865

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,617	100,361	21,947	200,926	-	200,926
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,901	688	1,184	3,774	(3,774)	-
計	80,519	101,049	23,131	204,700	(3,774)	200,926
営業利益(又は営業損失)	4,671	5,417	55	10,033	29	10,062

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食、米粉等
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置、外食等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,710	99,906	169,617	20,793	190,410	-	190,410
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,544	615	2,160	1,085	3,245	3,245	-
計	71,255	100,522	171,777	21,878	193,656	3,245	190,410
セグメント利益又は 損失()	3,678	4,614	8,292	48	8,244	23	8,267

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,643	34,987	58,631	7,121	65,752	-	65,752
セグメント間の内部売上 高又は振替高	494	261	756	294	1,050	1,050	-
計	24,137	35,249	59,387	7,415	66,802	1,050	65,752
セグメント利益	1,121	1,515	2,636	103	2,740	7	2,747

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額の内容は、以下のとおりであります。

（百万円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	23	7
合計	23	7

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「食品事業」セグメントにおいて、オーケー食品工業(株)の株式を取得したことにより、のれんのご金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては、1,361百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
支払手形及び買掛金	20,639	20,639	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(企業結合関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オークー食品工業株式会社
事業の内容 味付け揚げの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とオークー食品工業㈱は、業務資本提携契約を締結して以来、営業・技術・人材面の協力を進めており、互いの顧客基盤を活用した商品の販売チャネルの拡大をはじめ、オークー食品工業㈱が有する大豆関連技術及び当社グループが有する製粉・食品関連技術を活用した商品開発等を実施してまいりました。

しかしながら、昨今、少子高齢化・人口減による食品市場規模の縮小、原油価格や食品原材料価格の変動、食品の安全・安心に対する消費者の関心の高まりなど、両社を取り巻く環境は大きく変化してきております。このような状況のなか、両社の事業基盤の更なる強化と業容の拡大により企業価値の最大化を実現するための施策について協議を重ねた結果、資本関係をより一層強化してオークー食品工業㈱を当社の子会社として当社グループに位置づけることによって両社の連携関係を速やかに強化することが必要であるとの認識で一致しました。

(3) 企業結合日 平成22年12月28日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 オークー食品工業株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	33.6%
企業結合日に追加取得した議決権比率	17.7%
取得後の議決権比率	51.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	802百万円
取得に直接要した費用	34百万円
取得原価	836百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,361百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に暫定的に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,281百万円
経常利益	102百万円
四半期純利益	150百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	584.27円	1株当たり純資産額	578.07円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	36.09円	1株当たり四半期純利益金額	33.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32.97円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	6,032	5,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,032	5,634
期中平均株式数(千株)	167,128	167,131
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	-
普通株式増加数(千株)	15,869	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.08円	1株当たり四半期純利益金額	14.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.86円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,353	2,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,353	2,480
期中平均株式数(千株)	167,127	167,129
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(千株)	15,869	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、
<注記事項>（株主資本等関係）3．配当に関する事項に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。